



広報

なほ市民の友

第669号 毎月1回発行
2006年(平成18年)

10月

発行●那覇市 編集●秘書広報課
〒900-8585 那覇市泉崎1丁目1番1号
☎867-0111 ●印刷 光文堂印刷株式会社

市の人口と世帯	
※()内は3ヶ月前	
2006(平成18)年8月末現在	
総人口	316,028 (1,914)
男	152,717 (997)
女	163,311 (917)
世帯数	129,529 (1,110)
(住民基本台帳人口の内部(外国人を除く))	
本 庁	93,242
真和志	105,609
首 里	58,381
小 禄	56,882



飲酒して車を運転することは、「殺人行為」です。たとえ少量でも酒を飲んだら、決して「自動車の運転はしない」を守りましょう。(画像を一部加工しています) 写真提供:那覇警察署交通対策課

飲酒運転撲滅 今こそ総決起を!

去る8月25日、福岡市で、飲酒運転した福岡市職員の乗用車に追突された一家5人が乗った車が、海中に転落し1歳から4歳の3人の幼児が亡くなるという痛ましい事故が起こりました。また、同じ日に県内でも、伊平屋村の県道で、県立高校の学校職員が飲酒運転の乗用車で、同僚の高校事務職員をはねて死亡させる事故が起きるなど、飲酒運転に絡む死亡事故が後を絶ちません。

“飲酒運転は犯罪”という意識の高揚が、今求められています。

福岡で悲惨な事故があった後にも関わらず、9月3日に大分県で県職員が、また、和歌山県では湯浅町の職員がそれぞれ、関係なく、「酒気帯び運転」で逮捕されるなど、公務員としての職責は、懲戒免職のモラルの低さが指摘されています。

これは、「飲酒運転は、交通三悪の中でも、特に反社会的な強い行為である。全体の奉仕者であり、法令を率先して守り、規範を示すべき公務員が、酒を飲んで車を運転するといった行為は、見逃すことのできない重大な犯罪行為であり、違反すれば、厳しい処分を科すべき」という市長の方針に基づくものです。

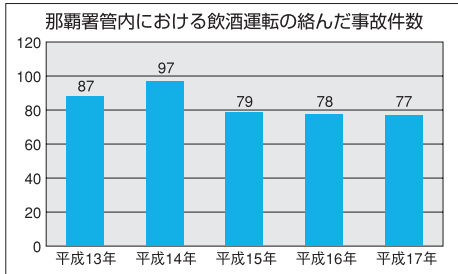
それを実施するにあたっては、市長名で、市役所に勤める全職員とその家族あてに、飲酒運転追放への協力の手紙も送付しました。

この方針は、解雇することが目的ではありません。尊厳を守るため、飲酒運転はしない、させない、という強い決意を職員が示すなかから、市民とともに飲酒運転の撲滅を実現することが本意なのです。

しかしながら、残念なことには今年の2月に臨時職員が、また、5月には消防職員が、酒気帯び運転の容疑で逮捕されてしまいました(臨時職員は論旨免職、消防職員は懲戒免職処分)。

飲酒運転に対する処分については、それによる死亡事故の多発を受けて、懲戒処分の強化に乗り出す自治体が増えている反面、秋田県や青森県のよう、人事委員会への不服申し立てでそれが回避された前例があるため、処分の軽減を検討する自治体も出てきています。

この処分については、公共の利益のために働く公務員が、反社会的な犯罪行為である飲酒運転をしたことを重視するの、か、飲酒運転により生じる結果を重視するの、かという根本的な問題があります。



平成13年12月から、危険運転致死傷罪が新設され罰則が強化され、件数は減ってきているものの、まだまだ高い水準で推移しています。

主な紙面情報PACK

- 6 市職員の給与・職員数のあらまし
- 4 自立支援法
- 7 障害者
- 3 環境と交通
- 2 ISO14001更新

取材協力・資料提供
那覇警察署交通対策課

今後とも職員の飲酒運転などの違法行為には、厳正な姿勢で臨みます。

また、この問題を重要課題と捉え、今後とも社会的議論の喚起に努めていきたいと思っております。

これから年末にかけて、飲酒の機会も増えてきます。市民のみならず、あなたの無事の帰りを待っている人がいることを忘れずに、「酒を飲んだら運転しない」、「酒を飲んだ者には運転させない」、「運転する者には酒を出さない、すすめない」を実行し、悲惨な事故を招く飲酒運転を撲滅しましょう。

今後とも職員の飲酒運転などの違法行為には、厳正な姿勢で臨みます。

また、この問題を重要課題と捉え、今後とも社会的議論の喚起に努めていきたいと思っております。

協働のまちづくり 那覇を紡ぐ



「協働」とは、まちづくりのために、市民・事業者・市民団体・行政などが、それぞれの特性を発揮しながら協力しあうことです。

去る8月23日、生活の足を支える公共交通を考える会が主催する「環境と交通 シンポジウム」が開催されました。

市内の小中学生の中から選ばれた子どもたちが、「環境プログラム」を受講し、子どもメッセンジャーとしてシンポジウムで成果発表を行い、それぞれが得た知識と未来への提言を大人に投げかけ、会場でのトークセッションを行いました。

このシンポジウムは、企画立案の段階から市民と企業、行政がパートナーシップを組んで取り組んできました。

当初、この会の目的は路面電車を考える勉強会でしたが、「高齢者や障害者にも優しい路面電車を導入する」という市長の公約が出たことから、市の職員が市民の意見を聞くことが、協働のきっかけとなりました。

回を重ねるごとに自分たちが勉強してきたことを、広く知らせたいと思う気持ちや、自分たちが交通政策に関わるとしたら何ができるかと考えるようになりました。

定期的に集まりを持ち、互いに多くの知恵を出し合い、ワークシoppをしながら企画案ができました。環境学習プログラムは、このシンポジウムを魅力あるものに仕立てました。

みんなで考えよう 環境と交通



子どもメッセンジャー12人が、地球温暖化防止に向けて、様々な提言を行いました。

本紙は「カラーバリアフリー(色覚障壁の除去)」につとめています。お気づきの点がありましたらお寄せください。☎862-9942 秘書広報課

100 再生紙を
使用しています。